

在地と都市がつくる循環型社会再生のための実践型地域研究

京都大学東南アジア研究所・プロジェクト代表 安藤 和雄

はじめに

実践型地域研究

本プロジェクトの問題意識と特徴は、実践型地域研究という名称に象徴されている。実践「型」と実践「的」の違いは大きい。

型は、ある対象そのものであり、そこから性質が決定されていくのである。一方、的とは、似た性質であって、そのものではない¹。例えば地理学の人には自分の研究を農学的地理学研究とというのが農学型地理学研究とは言わない。それは、農学型地理学研究とは、地理学研究ではなく、農学研究となってしまうからである。つまり、実践型地域研究とは、実践そのものが研究である地域研究の意である。実践的地域研究は、実践になんらかの関係をもっている地域研究である。したがって、前者は、実践と研究が一体化している。つまり、実践の中に研究の主体と客体が存在し、一体化されているが、後者は、実践と研究は一体化していない、むしろ、研究の主体は実践に関わることなく、客観的分析の対象として、実践を外から客体として分離していることが多い。

実践とは目的をもったある種の行為であるということが言えよう²。それは多くの場合、問題（客体）に対する目的（主観）の働きかけという主体的な行為が実践ということになる。実践は問題を克服し、何かをつくりだすための行為であると定義することも可能だろう。したがって、実践型地域研究は、分析を手法とし、説明自体そのものを目的化している研究とは大きく異なっている。つまり、オーソドックスな地域研究が「地域とは何か」を分析的に描き出すことが目的であるとするならば、実践型地域研究の目的はあくまで実践を通じて地域を理解し、地域が理解されることで実践が促進されるという関係が成立した地域研究である。

1992年～95年にかけて、東南アジア研究所とバングラデシュ農村開発アカデミーが JICA の研究協力プロジェクト「バングラデシュ農村開発実験」を実施した。このプロジェクトはアクション・リサーチだった。それに長期派遣専門家として私は参加した。当時のバングラデシュでは「村がコミュニティである」という、村に暮らしている村人にとっては当たり前である事実が農村開発関係者には看過されていた。私たちのアクション・リサーチでは、集落道路建設が、住民個人の役務提供や、道路の用地、道路の土盛り用の土を集落から提供を受けるという住民参加

¹ 「型」は、「個々のものの形を生ずるもととなるもの、または個々の形から抽象されるもの」である。鋳型、髪型、型破りの人、踊りの型、流行の型、決まった大きさ・サイズ、などと使われる（広辞苑第五版）。「的」は、〔名詞や造語成分に添えて〕「そのものではないが、それに似た性質を持つ」「何かに関する」「何かの範囲内で行う所の」「…としての」などの意を表わす。〔「の」の意で用いられる宋（ソウ）元の俗語を、後に英語の-ticの訳語として拡充したものという〕同種類の物を幾つも作ることが出来る基になる一定の形を備えたもの。哲学的、私的、病的、現実的、などと使われる（新明解国語辞典第5版）。

² 実践とは「実際に履行すること。一般に人間が何かを行動によって実行すること。考えを実践に移す。哲学的には、人間の倫理的行動、あるいは、人間が行動を通じて環境を意識的に変化させること」（広辞苑第五版）

型開発として計画されていた。道路が建設される予定の集落に運営委員会を設置したところ、隣の集落のリーダーが入っていた。集落に複数のリーダーが存在していることは分かっていたが、当事者でもないリーダーがなぜ委員会にはいるのか私は戸惑いを覚えた。しかし、村人でもあったプロジェクトスタッフたちからは「これはこのあたりの村では普通のこと」と言われ、敢えて、道路ができる集落以外のリーダーも委員会に参加してもらった。私たちの目的が住民参加で集落道路をつくることにあり、「当事者による決定」という住民参加型開発に関する私がつけていた「常識」を押し付けることではなかったからである。しかし大抵の場合、住民参加型開発はボトムアップで、外部の人は口をはさむことをよしとしないバイアスがある。隣の集落のリーダーが加わった委員会構成に、私のような農村開発を専門としている者は、「なぜ」を連発して、「当事者でない」リーダーが委員会に参加することをよしとしない意見に固執しがちである。私はこの経験から、それを実践者のみが持ち得る主観に拘り、それまで私が見てきた村のリーダーたちが集まる揉め事仲裁の寄合へのリーダーの構成などに関する客観的分析を徹底して行った。そして、バングラデシュの組織における「権威」の維持は、外からの「権威の借用」によって可能となってきたという「説明原理」をうちたてた。外部者、とくに開発援助がらみで外部が関わって作られた組織には、この「原理」が欠けていたことも後に知ることになる。そのもっともよい事例が、東パキスタン時代のバングラデシュ農村開発アカデミーがドイツ、中国、日本を手本として導入した農業協同組合であった。バングラデシュ独立以降全国に作られていった。バングラデシュ農村開発アカデミーが置かれていたコミラ郡の名前から、コミラモデルの農業協同組合としてバングラデシュの独立以降全国に普及された。しかし、その多くはリーダー自身の不正など、運営上の問題が生じて、すでに私が JICA の専門家であった時には、村の単協であったコミラモデルの農業組合の運営委員会のメンバーは、単協の設置された村からのメンバーであり、「権威の借用」が機能する構造となっていなかった。そのために運営がうまくいかず実質的に活動が停止してしまったと、私は「説明」したのであった³。

農村開発事業に実践者として関わり、プロジェクトスタッフの直観を受け入れる（共有する）準備が私になく、単なる傍観者として関わっていたとしたら、私はこの現実の姿を見逃していたことだろう。実践者（当事者といってもよいだろう）として関わってこそ現実が見せてくれた像である。この時以来、現実をすこしでも変えていこうとする農村開発では、実践という行為の中で考えていかなければ、結局は、現実の理解とでもいえる事実の「発見」でもある「説明」も、現実をかえていくための「事業」もまったく本質から離れてしまうものになると考えるようになった⁴。実践が分析的な視点

³ ここで注意してもらいたいのは、集落道路委員会メンバーの構成の決定には、私の説明はじつは「無関係」であるということである。私の説明があつてメンバー構成が決定されたわけではない。「計画」が具体的に達成されるためには動機と目的意識、いかに計画が受入れられ、そこに参加している人が本気でその計画を実行しようとしているのが重要で、説明による納得から計画への動機づけや、やる気が起き、計画がかならずしも達成されるわけではない。大抵の場合は、説明は後だしでも十分である。むしろ、現場の直観による実感が重視された方が、計画の達成には重要なことが多い。このことも喚起しておきたい。私たちの行った「バングラデシュ農村開発実験」はひきつづきバングラデシュ農村開発公社とのパイロット事業に引き継がれていく。しかし、私の説明がそれほどいかされることもなく、村の開発委員会などの組織は、日本や欧米の先進国の組織と同じように、村の人のみによる組織がつくられ運営されている。プロジェクトという外の関与がある場合、村人のみによる組織は「権威の借用」を外の関与に代替させるので、見せかけ上、村の組織はうまくいくことも多いことだろう。一抹の懸念は、プロジェクトの関与が去った時の運営を維持するための権威のあり方である。

⁴ 私が活動したタンガイル県の村は開放系コミュニティとでも呼べるリーダー制度を村がとっていて、集落のリーダーは複数存在し、村でのめめ事の仲裁などの会議には、隣の集落のリーダーたちが招かれるという「権威の借用」とでもよべる行動を頻繁にとっていて、私たち日本人が慣れ親しんできているような、社会の境が物理的な集落の境と一致し、閉鎖系コミュニティとでもよべるピラミッド型のリーダー制を村のコミュニティはとっていないのである。たしかに実践を介さない調査だけでは村は捉えどころがないと言えよう。詳しくは文献（安藤 2003）を参照。

をも変えて、現象の本質的理解へ導くという確信をもつようになった。

過疎問題と「在地の自覚」

その後、JICAの研究協力プロジェクトに参加したことが縁で、2002年頃から約6年間、JICAの国別研修事業にたずさわった。バングラデシュからの研修員を対象に、農村開発と地方行政に関する研修事業の企画から実施までを担当した。バングラデシュから毎年数名の研修員を引き受け、亀岡市、南丹市美山町、山口県周防大島町の地方自治体、村や町の自治会等々を視察した。これらの地域を研修地として選んだのは、日本の農村が置かれている現実の姿をよく表していたからだ。亀岡市は京都市近郊の農村、南丹市美山町は京都府でもっとも奥深いと言われている中山間地、周防大島町は日本でも屈指の高齢者の比率が高い地域であった。

農村開発事業は重要である。しかし、ボタンの掛け違いを行うと、日本のようになってしまうことを、是非ともバングラデシュの研修員に知ってもらいたかった。日本の農村の現在の状況は、誤解をおそれずに言えば収入の機会が少ないとか、インフラが整備されていないとかいう「経済問題」のみが直接的な現在の過疎の原因となっているわけではないと私は考えている。亀岡市などでは、亀岡駅から自動車でも10分も走れば到着する集落でも「過疎」が起きていると聞いた。また、農村から都市に移り職を得た世代は現在定年を迎え年金生活に入った人々も少なくない。しかし、その人たちが村に戻った事例はまだ限られている。「経済問題」以外の問題が克服されることなく、日本の農村開発事業では置き去りにされてきたのである。バングラデシュやラオス、ブータンなど、私がフィールドワークで通っている国々でもすでに離村の問題が顕在化しはじめている。農村の貧困問題は、バングラデシュではこの20年で大幅に改善された。他の国々もそうである。にもかかわらず日本を後追いする現象がアジアの国々で始まっている。私がバングラデシュの人々には離村の問題は単純な「経済問題」ではないという事実を日本の現状から直観的につかんでもらいたかった。バングラデシュからの研修員以外にも、東南アジア研究所には毎年多くの海外の研究者が訪問する。その中で特にアジア諸国からの訪問者で日本の農村に興味がある人には、積極的に日本の農村の現状を見てもらっている。

昭和30年代に始まった日本の農村での過疎と同時に、都市圏では過密が問題となるほど多くの人たちが移り住んだ。すでに過密化された都市圏は半世紀が経過したことになる。では、新しく移り住んだ人々は、農村の時のように、「その土地で暮らしていこう、生きていこうという覚悟や自覚をもった人々が助け合い、ネットワークをつくりながら暮らす土地とでも定義できる在地」を都市圏でつくってきたのだろうか。丁寧に検討していけばそうした事例も多いかもしれない。しかし現在の都市圏では無縁社会が問題となり、都市圏の中の過疎化が問題となっている。「都市圏に新たな在地が次々と生まれている」とは、私にはどうも考えられないのである。一方、今でもなお過疎地を含む農村では在地の自覚をもった人々が暮らす土地である。だからこそ、過疎化がこれだけ進んでも、日本の農村ではまだまだ多くの村が残っているとも言える。過疎地で暮らす人たちは、主体的にその土地で生きている。まさに、生きることを実践している。私は日本の農村開発が置き去りにしたのは、その土地で生きることを決意し、実践してきた人たちの自覚であったように感じている。現在日本の中間山村が限界集落と呼ばれ、限界集落となった過疎地の集落社会の存続が10年後、20年後には危ぶまれている。だからといって、確かに理論上は有効であり、現実的であるかもしれない、集落の統廃合や、耕作放棄地を放棄し、撤退・統合することを（林・斉藤 2011）、

単純に押し進めるべきだとは思わない⁵。先にも述べたように、基本的には在地の自覚から生まれてくる方策を待つべきだと考えている。そのために外部者は、今こそ、在地を自覚し、そこで生きようとしている人たちにもっと学び、やがて超高齢化時代を迎える日本社会の「生存基盤」のありようの指針（モデル）を暗中模索すべきではないだろうか。在地の自覚こそは生存基盤をつくっていくための出発でもあり、在地の自覚の形成こそ生存基盤を整備する条件であるだろう。

生存基盤科学を求めて

生存基盤科学研究ユニットの滋賀サイトの研究の話がもちあがった。事務局を担当して欲しいという話が私のところに舞い込んできた。バングラデシュでの経験から得た「実践型地域研究方法論」と「在地の自覚」を拠り所として、すでに守山、亀岡、朽木で、地道に実践に取り組んでいた本プロジェクトの参加メンバーに声をかけた。メンバーの地道な実践活動を要とし、切磋琢磨しながら三地域での取組を連携させることで、各自の方法論を発展させてもらいたい、という期待を込めて本プロジェクトを準備した。東南アジア研究所の水野広祐を代表として4年間の研究活動期間をもつ共同研究プロジェクトが2008年にはじまったのである（以下、本文では敬称は省略する）。本プロジェクトが目的として掲げたのは、地域再生のためのモデル構築であった。2008年、2009年の活動についてはすでに鈴木（2010）がまとめて報告しているので、2010年、2011年の活動報告と、活動にもとづく現時点でのモデルの輪郭を試論を本稿で試みる。この二年間の活動から、実践型地域研究は生存基盤科学の方法論として、じつによく適合していると私は思うようになった。私たちの実践型研究を理解してもらうとめにも、生存基盤科学に関する私の考えを述べておきたい。

最近（2012年2月）でこそ下火となったが、2011年3月11日に起きた東日本大震災以降、防災、原発などの科学技術の限界が新聞、雑誌、マスコミなどで盛に議論されてきた。これを契機に科学技術の限界は、科学が技術の原理を提供するという錯覚に科学者も技術者も陥っていることであると私は思うようになった。現在技術との関係ではシミュレーションが多用されている。つまり、帰納的な推論によって事例が一般化され、未来が「科学的」に予測されることで、未来に活用される技術が産まれる。私はこの科学技術の生まれ方に違和感をいだきつづけてきた。これでは説明はつくが、それを超越した新しい創造は難しいと感じるようになっていく。私が深くかかわってきた開発の分野では、現状をなんとか変革させるための方策を考えることが求められている。しかし、現状の問題点を明らかにするために帰納的な推論に終始する限り、現状の説明はつくが、その変革の対策の手がかりは、その現状の説明からは論理的に生まれてはこない。なぜなら、説明であって、それを超えるなにもものでもないからである。具体的な対策にも、帰納的な方法が用いられる。説明された事例を、克服した他の事例を場の外にもとめるのである。この方法が取られつづけてきた。現場で

⁵ 過疎問題については、昭和30年代以降に顕在化しはじめ、昭和40年代から調査にもとづいた研究、調査報告が出版されるようになる。例えば、米山（1969）、今井（1969）、斉藤（1976）は実証的に過疎問題を分析している。特に、米山は、対策についても現在でも通用する意見を述べている。また、集落の再編問題は、撤退という言葉は使われていないが、すでに昭和40年代の後半にも具体的に議論されていたことが分かる（過疎地域問題調査会 1972）。過疎地域問題調査会の行った調査報告書（過疎問題調査会 同左）の鹿児島県蒲生町の集落調査によれば、各集落の移転理由をまとめているが、その中の一集落では1. 病気になった場合医師が来ない。2. 子供の教育に不便。日常の買い物に不便。4. 道路普請が困る。5. 嫁が来ない。6. 兼業への通勤に不便、があげられていた。他の二つの集落もほぼ似た意見となっている。この意見は一つ事例であり、調査地域の経済的特徴をもちろん考慮しなければならず、一般化は控えないが、当時、移転を決意した人たちの意見の中には、「経済問題」としての働き口や所得格差をそれほど大きな問題とはしていないことが分かる。また、過疎地問題ではないが、ムラ社会の荒廃という視点から村田（1978）は農村の問題を扱っている。これも「経済問題」が農村（ムラ）を一方向的に導いてはいないことを間接的に述べていると言えよう。

粘りづよく対策をその場の内に求めることよりも、他の事例探しで事足りりとしたがる。しかし、本来、事例は個別であり、事例そのものが変革しない限り、竹に木はつなげないことは開発に関わってきた人ならば誰しもうすうす感じていることなのである。問題が現状から出発している限り、問題をいくらシミレーションしても、説明はつくが、そこからは解決策はでてこない。事例はあくまで個別であり、その独自性のなかから、新しい個を見だしていかなければならない。つまり、個という存在をそのままにして、個が変わって、かつ、個として存在が持続するためには、 $N \neq N'$ であるがゆえに、 $N = N'$ であるという、鈴木大拙がまとめた般若即非の論が、農村開発において定立していかなければならないのである⁶。農村開発の分野も、実に多くの調査研究が実証分析という名目で実施されてきたが、その多くは、説明は素晴らしいが、解決策に結びついていない。

バングラデシュでは1987年、88年に二年続けて大洪水が発生し、その後、国際的コンソーシアムが作られ洪水対策を講じられた。大々的な調査研究が、天文学的な予算によって国際援助の名のもとに実施された。その結果、洪水発生メカニズムは分かってきた。また、理論的な対策を分かってきた。しかし、バングラデシュの洪水制御はバングラデシュ国では制御は困難であることと、ガンジス、ブラマプトラなどの国際河川は大きすぎる。最終的な対策のコンセプトは、従来どりの伝統的な知恵をいかした洪水への適応を優先した対応と、堤防の増築であった。そこにはバングラデシュ政府や関係者が研究に期待したようなまったく新しい発想の暫新的な対策（技術）が打ち出されたわけではなかった。私たちは、今一度、科学と技術の本質を理解しておくべきだろう。三木清は、科学は分析による発見であり、技術は矛盾を統一させた創造が行う発明であると技術哲学の中で明確に述べている⁷。私も同感する。私たちは科学に使われてはいけない。科学を使う、説明として使い、あくまで科学の説明に捉われることなく、現実の中で矛盾を統合しながら直観を働かせて技術を確認していくことが大切なのである。直観は論理の積み上げではない。経験の積み上げから刺激されて発揮されていく。生きとし生けるものすべてに備わった「生きる力」だろう。そのためには克服されなければならない問題と、場において対峙するという状況に自らを入りこませるとい

⁶ 鈴木大拙は、『金剛経』の中心思想を紹介して、「AはAだというのは、AはAではない、ゆえに、AはAである」と般若即非の論理を説明している（橋本 1991：422）。私は、その論理を持続的發展をかのうにしていく開発（変化）のありように適用した。変化した現在であるNはN'と示すことができる。開発計画はNがN'と異なっていることから始まる。しかし、開発が在地化、持続的となるためには、NとN'が違うがゆえにNはN'である、という関係が成立しなければならない。しかし、帰納法は、 $N = N + 1 = N'$ という関係性で説明され、N'はどこまでいってもNであり、そこには現実を変えていける飛躍は論理的に望めない。一般化の論理である。

⁷ 三木清は、客観的なものと主観的なもの、合理的なものとは非合理的なもの、知的なものとは感情的なものという相対立する、矛盾するものを統合する唯一の能力が構想力であり、構想力は「技術」に具現化されているという。技術は超越であるとも指摘している。技術もその根源に遡ると発明である（三木 1972：138）。三木は、火薬の発明とコロンブスのアメリカ大陸の発見に例え、われわれの心から独立して存在しているもの、客観的なものが従来おおい隠されていたものをあらわにするのが発見であり、発明は未だかつて存在したことの無い関係を樹立すること、既存の要素を構成的に同化し、行動の新しい総合、新しい型あるいは形態を形成することが発明であるという。科学は対象を分析することで発見し、技術は、目的のもとに総合的であり、創造的である（三木 同上：138-139）。技術においては、目的は主観的で、手段は客観的で、技術は客観的な自然の法則を一定の目的のために利用する。技術は主観的な目的と客観的な自然認識の総合化を行う。この総合は単に意識において行われるのではなく、客観的なものにおいて実現されなければならない。つまり技術は物を変化し、物を作ることであるという（三木 同上：140）。主観的なものと客観的なものとは主体と環境というように対立するもので、技術の根源はかように対立するものを統一ないし調和することによって主体の環境に対する適応のための行為の形を樹立する。この行為の新しい形の樹立が発明である（三木 同上：142）。

以上の三木の説明の抜粋から分かるように、技術の本質的な理解のためには、構想的な見方をすることにあるのである。構想力とは論理と直観の総合化によって生まれると私は理解しているが、なかでも直観は重要である。三木は、以下のように、物を理解する（論理）ためには直観の重要性を説く。物に行くのは直観によってであると考え。そして、知識が元来何らかの物の知識である限り、いかなる知識も直観によるところがなければならず、直観のない思惟は空転するともいう。論理はただ論理として価値があるのではなく、物に関係して価値があると主張している（三木 同上：105）。

う主体的行為（実践）が不可欠となる。分析的な科学は、説明原理としての個別事例の一般化には大きな力を発揮するが、そこからは論理的に新しい発想は生まれにくい。そもそも科学はものをつくることを期待された営為ではない。ものをつくるのは技術である。したがって、科学によって発見された原理（説明）があたかも個別性を優越すると考えてきたこれまでの科学技術のあり方は、「錯覚」であったと私は思う。生きること、生存はきわめて個別的であり、それに直結する技術はあくまでも個別的でなければならない。苦しくとも時間がかかっても、そこから出発すべきである。別な表現をすれば、「場の経験」という矛盾を統合していく主体的行為の現れである直観に拘ることが問題を克服していく、技（わざ）と術（すべ）を創造させる。既存の科学知識（説明）を現実と統合させていくことも、直観の中でまずは「もの」となってイメージを具体化することが優先されるべきである。この原点に科学も技術も戻るべきだろう。

本プロジェクトは共同研究であり、本稿は各メンバーがこれまでプロジェクトのニューズレターや研究会で公表してきたことに依拠しているために、各メンバーが共著者となって本稿がまとめられなければならない。しかし、各メンバーの意見を集約するための時間的余裕がなかったことと、それぞれに実践活動の評価や解釈は異なって当然であるという思いを私は抱いている。メンバーの了解のもとに、書かれていることの責任を明確にする上でも、本稿を私は単著としてまとめることにした。したがって、書かれていることの責任は、著者である私にあることと、考察は、あくまで私の考えであることを明記しておきたい。

1. 研究の目的と概要ならびに方法

生存基盤としての在地の自覚をはぐくみ、在地の知恵や技術を掘おこすことで、地方都市と在地が人のネットワークとして結ぶことで地域再生を実現しようという志をもったメンバーが集まった。そして「在地と都市がつくる循環型社会再生のための実践型地域研究」を開始した。

以下が、本プロジェクトを開始するにあたって、プロジェクト内で合意を得た具体的な研究目的である。

1.1 研究目的と概要

滋賀サイトでは、生存基盤が支えてきた持続的社会は、山、平野・湖、盆地の在地世界に歴史的に存在してきたと見なすことができる。在地世界と地方都市は紐帯し、地域住民は主体的に固有の文化を育くむことで、安定した地域体系を形成してきたのである。しかし、地域体系のほころびの兆候が現在認められ、生存基盤が危うくなって来ている。本プロジェクトでは、地域住民の自主的活動である固有文化の掘り起し運動（美しい湖国・もやいネット、美崎自治会大川活性プロジェクト）、持続的な生業システムの実践（火野山ひろば）、暮らし・コミュニティと環境との再生（プロジェクト保津川、保津町自治会）、に研究として参加することを、地元NPO、住民組織、行政との協働により実現し、持続的社会の存続にとって望ましい生存基盤を評価し、「地域社会の共生モデル」として再構築する。山（高島市：朽木・椋川地区）、平野・湖（守山市：梅田町、洲本、美崎）、盆地（亀岡市：保津）の代表的地区にフィールド・ステーションを設置し、守山をキー・フィールド・ステーションとして、滋賀サイトの他のユニット・メンバーを巻き込んだステーション間の相互訪問や、研究会により議論、相互学習を通じ成果をフィード・バックしつつ、実践型地域研究と人材育成を、機動研究として展開する（平成20年度の滋賀サイト研究公募申請書に基づく）。

1.2 方法1：実践活動への主体的参加と在地の知恵、在地の技術の記録と復元の取組

本プロジェクトの方法論のユニークさは、先にも述べたように、実践的な研究ではなく、実践型の研究であることだ、つまり、実践を研究するのではなく、実践で（実践を通じて）研究を行うのである。したがって、各フィールド・ステーションに参加するメンバーは、研究者であれば実践への参加を、実践者であれば研究への参加を促す仕組みや方法を制度化した。実践を通じた体験や思いを、人に伝えることを条件として研究メンバーとなってもらった。参加メンバーのうち、今北は京都から朽木に飛び込んだ農家であり、河原林と豊田は保津川下りの船頭（船士）であるとともに、河原林は農家でもある。3名は実践者を本業とし、他のメンバーは研究者を本業とするところから、それぞれが実践と研究を統合する活動の本プロジェクトで行った。参加メンバーのほぼ全員が、NPOや地元の組織での実践活動に主体的に参加している。そういう意味では、絶えず実践的な課題や、地元の人々との交流を意識して研究活動を行ってきていると言えるだろう。各メンバーに共通するアプローチは、生存基盤を在地の文化として設定していることである。その土地で生きていくために工夫された土地に固有の料理や暮らしの知恵、農業や漁業など生業に係る技術、その土地に特徴的な生き物など、その土地に特徴的に存在しているもろもろのことに関心をもち記載し、記録をとっている。この地道な作業が、記録をとっている者に自分を取り巻いている環境を意識させていくことになる。この点については、今では少なくなってしまった在地の技術を実際に工夫して使いこなしていたご高齢の人たちへの聞取りを実施し、在地の知恵の体系化を目指した取組が行われている。具体的には守山FSの藤井が行っている開発集落での地元の農作業や暮らしに関する知恵と技術に関する聞取りを継続し、亀岡FSの河原林が保津川にかつて存在した筏づくりや筏流しの技術をかつての筏師に、筏づくりには欠かせない鍛冶の技術を鍛冶屋に聞取り、掘り起こしに努めている。また、筏ながしは単に記録にとどめず、それ自体が復元されている（巻末資料）。大西は亀岡に特徴的な生物相を調査し、保津町自治会とともに、生き物による地域おこしに取り組んでいる。また、こうした取組は、守山FSの嶋田がナレズシ、だるま蕎麦で、朽木FSでは、参加メンバー全員が焼畑や牛を使った耕作方法の具体的な作業を在地の技術として実地に地元の経験者について復元しつつ記録、習得している。また、豊田は、清滝が活力をもっていたにぎわいの時代の様子について丹念な聞取りと資料の掘り起こしを続けている。中村は丹後農業試験場での勤務時代の地元の伝統的な棚田の耕作技術や郷土料理を掘り起こし、アミは、外国人の新鮮な視点から湖西の在地の世界を記述しつつある。水野はインドネシアで森林再生を必要としている事実を丹念に拾い実践への理論化を試みている。矢嶋と安藤はラオスやバングラデシュでの農具の収集と集落資料館の設置、伝統的な祭りなどの復元を試みている。

1.3 方法2：フィールドステーションにおける「寄合の場」、月例研究会、ニューズレター

大学や研究所を離れ、議論の場を地域の場に設定するという試みを守山フィールドステーションで行った。公的な堅苦しさから抜け出た自由な会話としての「討論」ができるという「寄り合いの場」を意図的に演出していくという実験をこころみた。守山FSの表1に具体的な各寄合の場が開かれた日付と集まった人数が示されている。守山フィールドステーションの代表を務める高谷は主な寄合の種類を守山FSの活動概要にまとめている。この寄合の場がうまく機能にしたのは、建物が民間の家を借りあげたことから、あたかも村の住民の家の中で行う昔ながらの寄合の雰囲気十分に演出することができたことが影響している。午後から夕べの時間帯での寄合が必然的多くなり、守山FS研究員の嶋田が中心となった手作り料理による、寄合後の各自の私費の持ち出しによる懇親会

では、寄合後の意見が継続し、その中から、さまざまなアイデアや視点がでてくることも多かった。「寄合の場」という日本の在地にはどこにでもあった集落の個人の家における半公的、半私的な会合の習慣が現在消えつつある。その効果を熟知する高谷の発案による社会実験であった、寄合の効果を具体的に体験していない世代の研究者にとってもその効果をその場に参加することによって掴むことができたことだろう。その目に見えない効果は大きく、この寄合の中から、守山市役所と生存基盤科学研究ユニットとの学術協定や、守山での市街地内の畑でのソバ栽培を活用した守山宿だるまそばの会の守山市街地での蕎麦栽培の開始、大川活用プロジェクトでの官民の連携等々の具体的なアクションが生まれている。また、実践型地域研究は主体的な実践への参加を方法論的な柱とするために、主体的は主観的となりやすい側面も否定できない。それを是正するために、寄合の場として、参加メンバーの日ごろの実践への参加からつかむことができた「発見」やオリジナルなアイデア、在地の知恵や技術に関する記録をまとめ、メンバーの前で報告して意見を求めるという研究会を開催した。原則オープン参加であり公開とした。この月例の定期研究会は、守山フィールドステーションを主な会場として原則第四金曜日の午後4時から7時に開催された。月例研究会は2012年3月まで44回をかさねた。こうした研究会での質疑応答により、当事者的な内部者としてかかわっている主観的な実践の記録が相対化されることになり、「客観的な分析的視点」にも耐えうる内容となっていくことになる。この成果を研究者とともにメンバーが関係している現場の住民や行政、NGOの人たちにも理解してもらう趣旨で、東南アジア研究所実践型地域研究推進室から実践型地域研究ニューズレター「ざいちのち」としてA4で見開き4ページで発行してきている。また、実践型研究推進室のWeb Siteにてニューズレターはすべてバックナンバーが公開されている。こうして各メンバーは自からが参加する実践活動を客観的に相対化させることにつとめた。その成果でもある実践型地域研究ニューズレターは、2012年3月で第41号となった（巻末資料）。

1.4 方法3：住民参加を募るイベント方式による地域再生事業の立ち上げと継続

参加メンバーが地元で活動するNPOや組織のイベントとして企画した事業に対して2010年、2011年にプロジェクトとしても積極的に支援した。本プロジェクトが地元NGOや組織との協働でおこなっているイベントとはいずれも一過性ではなく毎年行われ、それを特徴としている。亀岡FSでは、本プロジェクトに参加している河原林、豊田、大西、協力者の原田らがメンバーとなっているプロジェクト保津川が参加し、亀岡市文化資料館、南丹広域振興局などの地方行政が事務局的にもサポートしている京筏組という緩やかな連合組織が地域再生イベントとして、筏流しを復活させている。2008年、2009年は筏流しの復元を可能にする技術が具体的に模索されていたが、2010年、2011年はこの伝統的生業を、市民参加を可能にした地域再生事業としてイベント化し、「筏がつなぐまち～保津川筏復活プロジェクト～」が開催されている（巻末資料）。守山FSでも2008年にはじまった琵琶湖名産である「なれずし」をつける体験会の継続をするとともに、2009年に始まった守山宿だるまそばの会が市民参加を呼び掛け、ソバの栽培から麵づくりまでをイベント化している（巻末資料）。また、朽木FSでは、火野山ひろばとの協働で「《暮らしの森》づくり」プロジェクトをたちあげ、2010年、2011年ともに、滋賀県の余呉にて、焼畑を市民参加により実践し、焼畑により森の再生に取り組んでいる（巻末資料）。以上のNPOや任意組織が中心となった活動の他に、守山FSでは、生存基盤科学研究ユニットと守山市の学術協定に基づき、美崎自治会がたちあげた大川活用プロジェクトを支援している。野洲川の排水用水路の本流工事によって、本流が大川、新川に入らずに、真っすぐに琵琶湖に流れ込むよう運河が掘削された。これにより、大川は堰き止め湖

となってしまったのである。ホテイアオイ、ヒシなどの繁茂による水質改善の希望から、大川を再生しようという活動が2011年に本格始動した。この活動には、立命館守山高校、美崎子供会、守山市役所みらい政策課、本プロジェクトが参加し美崎自治会が守山市役所の支援を受けて行っている自治会会員をあげての清掃活動、立命館守山高校の生徒による大川の水質調査、地元の植物の専門家を招いての植物観察会、子供向け釣り大会などのイベント、等々を行い、12月には大川フォーラムを美崎自治会館で開催した（巻末添付）。

1.5 方法4:外国人研究者、実践家を招いての研究会、意見交換会

東南アジア研究所の国際共同研究プロジェクトをはじめとする科研などのプロジェクトが招へいた外国人研究者、実践者、国内で同様な問題意識をもって活躍している人たちを、守山FSで行っている定期研究会に招待して話を伺ったり、協賛して市民セミナーなどを開催してきた。

2. 結果および考察：地域再生モデル化に関する試論

結論に入る前に、もう一度、在地の自覚と生存基盤科学についてふり返っておこう。「その土地で暮らしていこう、生きていこうとする主体的な自覚をもった人々は、その土地の自然、社会環境と相互に影響を与え合いながら、ネットワークをつくり、生存が持続的に保証される「土地」を築いてきた。私はそれを在地とよんだ。したがって、在地を維持し、そこで生きていこうとする人々の自覚が「在地の自覚」である。生存基盤とはまさに在地のことであると私は考えている（安藤 2012）。そして「在地の自覚」こそが生存基盤を再生し創造しつづける根本となる原理と私の考えを述べた。したがって、生存基盤科学とは、生存基盤となる要素や現象を分析し、その説明原理を「発見」する従来型の科学とは異なる。その土地で生き続けるという自覚を促し、土地に生きる価値を時代の変化に応じて創造することを目的とする「新しい科学」であると私は定義し、「新しい科学」こそが地域再生に有効な手段となると考えている。その意味で、滋賀サイト型研究の4年間の研究成果として、地域再生が生存基盤科学が対象とすべき、すぐれた課題であるということも理解してもらえたことだろう。生存基盤科学には実験室や書斎の中の研究とともに、現場主義（フィールド・ステーションというサイトによって具現化している）のアクション・リサーチとしての実践型研究が有効である。それは、私たちの4年間の研究成果が示している。以下、研究成果としての地域再生モデルについて言及したい。

2.1 地域再生モデル試論＝京滋FS方式

本プロジェクトは、実践そのものが研究であるという実践型地域研究の方法論に「研究者」が身をおき、モニタリングとして実践を外部者的に分析するのではなく、目的の遂行という実践への参加が「在地の自覚」を覚醒させることで、実践活動を内部者として「分析する」という方法をとった。本報告書の各報告は、各FSの研究員がいまままでの活動をまとめて一つの論文したものである。論文にまとめるあたり、私たちは、主体的（あるいはいまだ主観的であったとしても）な発見や発想を重視しつつ、それを他人にもわかってもらえるもの（客観的）にするために、論文の完成までに3回に及ぶ各自の発表会をもった。できあがった第一ドラフトを、内部で二人の査読者を決定し、批判しあうことで、より客観的なものになるように努力した。在地の実践者には研究の機会を、研究者には実践の機会をとるよう、プロジェクトを分析実証研究の世界だけにとどめず、価値創造的な実践にたい

して開放した。プロジェクトが場をつくることで、この試みは可能にできたと思う。大学と在地の志をもった人々との関係を大学研究所が模索する上でも、一つの大きな手ごたえを感じている。そして継続的な定例研究会のような参加型研究会をつくり、最低3年～5年、在地に開かれたアクション・リサーチを継続すると、在地に有効な具体的な活動の事例ができあがってくる。このことを本プロジェクトで実証したということもできるだろう。具体的な事業計画としての地域再生モデルは、在地と都市との関係において、在地の数ほどに存在するだろうし、それが必要だと考える。そうでなければ、持続性のある事業は展開されないからである。

したがって、モデルをどのようにつくりあげてきたか、というプロセス（＝方法論）こそが、本来、求められるべきモデルであるという帰結がはっきりしてくる。私はこのモデルを京滋FS方式と呼びたいと思う。その方式をふり返っておこう。

- ①実践者の研究への参加：地元で実践をしている人たちの研究参加（直観の重視）
- ②研究者の実践への参加：研究者のアイデアを盛り込み、研究者自ら実践参加する（客観から直観へ、視点の転換）
- ③定期研究会の維持：研究会での発表と意見交換の徹底（主観と客観の統合化、主体的意志の確立）
- ④市民参加のイベントとワークショップ、セミナー：実践への地元住民の参加と地元住民への研究成果の還元（モデル事業の有効性の確認）
- ⑤定期刊行物の発行：参加メンバーが活動をふり返り、人に伝える、客観化の媒体（モチベーションの維持と、関係者への研究成果還元）
- ⑥地元以外の人々（外国人を含む）との意見交換：まったく新たな発想による批判（発想の転換）
- ⑦文章作品（論文）作成：経験（主観）の徹底した客観化による実践者のみがもちえる直観の主体的行為化の完成（実践型地域研究の方法論的完成）
- ⑧事業モデルの確信的展開

以上のプロセスを経て各FSの研究員により「再発見された」事業（実践）が具体的な再生モデルである。本プロジェクトでは、現在、⑦を研究員皆が取り組んでいる。事業の具体的なモデルは、各自の論文中に姿を現している。

このアプローチが他の開発事業の調査し計画をつくるというプロセスと異なるのは、事業モデルの有効性が、「実践型研究者」の確かな実感という直観を通じていることにある。実感が主観に終らずに、客観として他者への説明原理を得たモデルとなっている。社会再生というような人々がかかわる事業の実現と維持の有効性の判断は、実感によらないかぎり困難であると私は経験的に考えている。問題は、多くの事業の計画や実施において、実践者の実感という直観を反映させることなく、数値的な調査結果の中で有効性が議論されてしまっていることにある。短期的な調査の結果のみが反映された調査自身の実感がともなわない事業計画が作られれば、それを基にした事業はなかなかうまくいかない。さまざまな開発計画事業の成果が物語っているところでもある。実践者の行為は「主観」が動機づけているが、そこには直観が確かに存在している。その主体による行為（実践）が客観的存在として輝きを増した時、行為が主観を主体に変えていく。主体性を帯びた時に、その行為が他の人々に感化をあたえ、社会再生の具体的な活力となっていくのである。

本報告書の各FS研究員の「論文」にモデルが形をなしつつある。そちらを参照していただきたい。参考のために一つの典型である亀岡FSの「筏流し地域再生事業」の事例をあげておこう。

プロジェクト保津川には、保津川の環境美化を目的として人々は集まった。そこには、保津川遊船の若い船頭さんたちが何人も加わっている。そして、保津川開削400年記念行事で筏流しの歴史に光があたり、その事実が保津川をいま生業の糧としている船頭さんたちの「船頭という実践者だけが持ちうる主観の中に潜む直観」を動かすことになる。そして、実際の筏流しの経験者から、具体的な方法の掘り起こし、筏流し実験、鍛冶屋での釘などの作成、とどんどんネットワークがひろがり、今では、筏流しがもっていた河川と里山のネットワークを土台にして、筏流しのイベントを市民参加型の地域再生事業として成長させるにいたっている。

焼畑における暮らしの森再生には地元の永井さん、なれずしとだるま蕎麦には漁師の戸田さんと地元住民で守山市役所の松永さん、大川活用プロジェクトには自治会長の伊藤さんと自治会の皆さん、守山市役所、亀岡市の文化資料館をはじめとする行政の方々、保津町自治会の皆さんなど、お名前や組織をすべて書ききれないのでお許しいただきたいが、こうした地元の実践者の直観が核となって、それに具体的な実践を通じて研究者が「直観の共有」を促す協働関係が成立しているのが私たちのプロジェクトである。私たちが求めた「在地（地元の人）と都市（研究者、イベント参加者）の社会再生モデル」は、少なくともFS研究員として参加した人たちとその周辺の方々に、しっかりと輪郭を現していると言えるだろう。

おわりに

本文でも述べたように、日本、アジアの国々でもその徴候がすでに始まっているが、過疎化、高齢化、などが引き金となり、在地としてもっとも存続してきた農村が崩れかけている。その一方で、人口が集中した都市圏に代替するような新たな在地が形成されたのであれば救いがあるのであるが、日本の現実には程遠い。人と人とのつながりは希薄になり、また、世代間のコミュニケーションは乏しく、かつて日本の農村を在地たらしめてきた世代を超えた永続的な生存は、今や望むべきもない状況が生まれている。現在の日本では世代を超えた知恵や技術の集積が起こりにくい社会状況が起きている。日本人はどこにいても安心感、安定感を得ることができないでいるかのように、いらいらと落ち着きがない社会が出現してしまったように私の目には映る。私を含めて多くの日本人は、在地を求めて魂だけが彷徨しているかのようだ。私たちはこうした近代病とも言える現象を克服していくための糸口をもとめて本プロジェクトを開始した。このプロジェクトは刺激に富むことばかりで、私にとっては本当に新鮮な驚きの連続であった。例えば、大川活用プロジェクトでは、世界のどこでもなされていない、高校生の指導による、地元小学生による環境評価という、大川という里川を通じた世代をつないでいくような試みが地元の自治会の発案で実現している。実践者の直観には学ぶことが多い。

2012年3月末をもって区切りとなるが、各FSと各研究員、関係者は、なんとかこの研究活動を細々とでも持続させていく決意でいる。少なくとも、ニューズレター「ざいちのち」と月例定期研究会は継続されることがきまっている。「寄合の場」もなんとか継続していきたい。

メンバーの中で、私を含めて海外をフィールドとする者が本プロジェクトには多く関わっている。海外フィールド組は、幸か不幸か、日本の地域研究や農村開発研究へのバイアスと、専門知識に乏しい。多少誇れたのは海外でのフィールドワークという経験だけであった。実践からの参加の方々が、専門知識が豊富であり、少なくとも私のような海外組の研究者は、本プロジェクトで日本での実践者と地元から学んでみたいという気持ちが強かったことだろう。それが一方で地元と実践者の皆さんとの関係を良好なものにしていくてくれたのかもしれない。

地元のみなさん、NGO、市役所や自治会、グループの皆さんに現場で多くを学ばせていただいた。生存基盤科学ユニット、東南アジア研究所の関係者の皆さんには、貴重な日本の地元との実践型地域研究の機会をつくっていただいた。記して感謝したい。また、実践型地域研究に賛同し、自らがまさに実践してくれた各FSの研究員、協力者にも心から感謝したい。ありがとうございました。今後ともご支援よろしくお願い致します。

参考文献

- 安藤和雄 2003「農村開発における持続的発展とは—バングラデシュの在地化をめざした農村開発援助プロジェクトに参加して—」『持続的発展と国際協力』（河合明宣・浜口恒夫 編）、放送大学教育振興会：200—224
- 安藤和雄 2012「ベンガル・デルタの洪水、サイクロンと在地の技術」（未発表論文）
- 林 直樹、齋藤 晋 2011『撤退の農村開発 学芸出版社
- 橋本峠雄（編） 1991（1984）『中公バックス日本の名著43清沢満之鈴木大拙中央口論社
- 今井幸彦（編） 1969『日本の過疎地帯』岩波新書
- 過疎地域問題調査会 1972『過疎地域問題調査報告書—集落再編成の考え方—』
- 村田勉雄 1978『ムラは亡ぶ』日本経済評論社
- 三木清 1972『知識哲学・技術哲学』潮出版社
- 斉藤晴造（編）1976『過疎の実証分析—東日本と西日本の比較研究—』法政大学出版局
- 鈴木玲治（編） 2010『在地と都市がつくる循環型社会再生のための実践型地域研究「ざいちのち」中間報告書』京都大学東南アジア研究所実践型地域研究推進室
- 米山俊直 1969『過疎社会』NHKブックス